

おわりに

著者	河森 正人
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	95
雑誌名	タイ : 変容する民主主義のかたち
ページ	187-190
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00027839

おわりに

近年アジアで民主化の潮流が顕在化しているが、民主化運動の担い手やパターンは多岐にわたっているといえよう。韓国、台湾では欧米の近代化論者の予言どおりに民主化が進展しているのに対し、シンガポールやインドネシアなどではいわゆる権威主義体制が維持され、とりわけシンガポールでは国民の側から自発的にこれを受容していかうとする動きがみられ、必ずしも欧米の論者の仮説どおりには進行していない。筆者はこうしたアジアの政治発展の多様性に関する理解を深めるための一つの事例として、タイの民主化パターンをその歴史的文脈のなかで描くことを意図した。

冒頭で指摘しておいたように、本書は一九三二年立憲革命から説きおこし、各行為主体の政治思想の交錯を通じてタイの民主化パターンを描いてきた。

要点を簡単にまとめおくとして以下のようになる。まず第1章では、これまでのタイ政治研究の流れを概観したうえで筆者の方法的枠組みを提示し、さらに民主化と新中間層論の再考、タイ固有の論理Ⅱ王制の役割などを検討している。第2章では、一九三二年立憲革命から五〇年

代末までを対象とし、封建制からの個の解放や新しく現れた平等価値・イデオロギーのあり方などを吟味した。第3章は、五〇年代末から七三年までのいわゆる開発主義の時代を扱い、社会の中心的イデオロギーが平等Ⅱ分配価値から生産価値に転化していった軌跡を跡づけた。第4章では、七三年学生革命後の平等価値の復活と共産主義の高揚といった状況下において、支配者の側がこれをどのように取り込み、自己改革をはかっていったかを示した。この間おまかにいって五つの改革思想が見い出され正当性を競ったが、これを民主化思想の競合として描いてみた。第5章では、冷戦構造崩壊と軌を一にして起こった九二年五月流血事件の背景、東南アジアのなかできわめて特異であるところのタイにおける参加型デモクラシーの萌芽を検討している。

さてタイは現在、政治・経済両面において転機をむかえ、その対応いかんによつては、二一世紀における国家の将来像が大きく左右されるといっても過言ではない。

政治面ではバンハーン政権下の一九九六年九月の国会で九一年修正憲法第二一条を改正し、憲法全文をまったく新たに起草するというシナリオに道をつけ、これを受けて市民参加による新憲法の起草を開始するという試みを行った。これはクーデタを契機として憲法を度々改正するという、いわば国の成り立ちを定める憲法の軽視という伝統的姿勢を是正しようというものであり、さらに世界的な民主化の潮流をもこのなかに定式化・恒久化しようとする試みで

あつた。他方経済面では、九六年半ばに輸出不振の兆候がはつきりと現れ、さらに不動産不況と一部銀行・金融会社の不良債権問題が重なつてタイ経済に対する国際的信頼が低下している。こうした一見ばらばらに進行しているとみられる政治と経済の状況も、実は構造的に分かち難く結びついている。

一九九六年からの金融危機は、タイにおける不明朗な融資慣行など経済活動の非効率性に起因する面があり、よつてタイ社会が抱える構造的問題の表出であるともいえるのである。例えば九六年に起こつた、政治家の土地購入問題に端を発するバンクク商業銀行(BBC)の乱脈融資事件をみてもわかるように、八〇年代末からの高度経済成長下で、政治家自らがバブル経済(タイ語では *sethakit fong saboo* || 文字どおり石鹼の泡の経済と訳され、九〇年代初頭からマスコミで使用されている)を増幅した面が少なからず存在するのである。この事件は政治が経済活動をいかに歪めているかを示すものであり、近年の目覚ましい成長の下で覆い隠されていたタイの影の部分に国際社会が気づきはじめたといえるのである。

タイの金融危機を契機に、現地の日本人社会では現在、ポール・クルーグマンの「まぼろしのアジア経済」の議論が盛んになっている。「まぼろしのアジア経済」の議論とは、アジアの経済的躍進は技術革新、創意工夫や生産効率の改善ではなく、たゆまぬ努力||資源の総動員(外国資本を含む)に立脚したものであり、それにはおのずと限界があるというものである。ここでの

「資源の総動員」は、サリットの「総力戦思想」（第3章）に対応するものであるが、この時期に形成された、国家Ⅱ政治家・官僚（軍人を含む）が民の経済活動との関係を取り結ぶにおいて示す「縁故主義」は現在においてもタイ社会全体を覆っている。現在選挙時の農村社会で問題になる票の買収やバラマキ型政治も、政治家と農民の間の縁故主義の一形態である。第5章で指摘したような農民運動はタイ農村社会の一部の動きであり、基本的にはこうした「縁故主義」が依然として支配的であるといわざるを得ない。

立憲革命から六〇年余りのタイ現代史のなかで、さまざまな変革思想や民主主義思想が現れ、実践に移されようとしたが、その多くは一部の政治家やエリートが社会の「上から」移植しようとしたものである。他方、現在の国家がかかえる問題を前に、タイはこうした「思想」によってではなく、市民生活から自ずと現れる「下から」の要求と国際経済という「外部から」の圧力によって自己変革を余儀なくされるだろう。開発の余波としての環境問題は農村社会に及んでおり、これに伴う住民運動が今後増加するものとみられるが、その際国家・行政が住民の要求の吸い上げのためにいかなる仕掛けを形成できるか、どこまで情報公開できるかといった点が問われてこよう。また金融危機を契機に、政府は根本的な政治経済構造改革に取り組まざるを得ないだろう。資本逃避が起こったり、外国の資本が入ってこなくなれば、タイの経済開発は少なからず影響を受けるのである。二一世紀に向け、タイがかかえる課題はきわめて重い。